vinetur

豪州の酒類税の徴収漏れ、2024-25年度に12億3,000万豪ドル　豪州国税庁が発表

違法生産や未申告販売などを含む酒類税の徴収漏れ推計が、税制改革を求める業界の声を強めている

2026年11月9日（月）



豪州の違法酒類市場は2024-25年度も拡大を続け、酒類税の徴収漏れ額は12億3,000万豪ドルに達し、市場の約14％を占めた。豪州国税庁（ATO）が11月9日（月）に確認した数値で明らかになった。

ATOは、違法生産や未申告販売などの法令違反によって毎年失われる酒税・関税を推計するため、「酒類税の徴収漏れ額」を算出している。新たな数値によると、徴収漏れ額は2015-16年度以降に2倍超となり、2024-25年度には6億8,500万豪ドル増の12億3,000万豪ドルに達した。

このデータは、合法的な蒸留酒事業が圧力にさらされるなか、豪州の酒類闇市場の規模に対する懸念を強めている。Food & Drink Businessによると、連邦政府は2024-25年度から2027-28年度まで

の4年間に見込んでいた蒸留酒収入について、約23億豪ドルを計上取り消しとした。同誌は、合法的な蒸留酒市場の縮小を示すものだと伝えている。

Spirits Council of Australiaのエグゼクティブディレクター、Steven Fanner氏は、ATOの数値は合法的な生産者が何年も前から目にしてきた状況を裏付けるものだと述べた。高い税率や制度の抜け穴、規制の不備により、無課税製品が市場に流通しやすくなり、違法酒類が拡大しているという。

この傾向は政府収入を損ない、法令を順守する生産者を圧迫するとともに、消費者を出所や品質が不確かな製品にさらしているとも指摘した。また、豪州の蒸留酒税はアルコール1リットル当たり110.15豪ドルに達し、スカンジナビア以外では世界で最も高い水準だと述べた。

Fanner氏は今回の数値を受け、税制の仕組みが合法製品を無課税酒類に対して不利にしているとして、政策変更を求めた。この議論は蒸留酒だけでなく、飲料業界全体に関わる。酒税の設定や取り締まりの変更は、合法的なビール、ワイン、蒸留酒が違法供給とどう競争するかに影響するほか、税収や闇取引に対する政府のより広範な対応にも関わる。

もう一つの争点は、対象となる蒸留酒製造業者に最大40万豪ドルの税控除を認めるAlcohol Manufacturer’s Remission Schemeだ。Fanner氏は、実際には製品を蒸留していない一部の組織が制度を悪用し、非課税の蒸留酒を市場に流通させていると述べた。本来の蒸留酒製造業者を支援するどころか、この制度が合法取引と違法取引の境界を曖昧にしているという。

Fanner氏によると、この税控除制度にかかる政府負担は、モリソン政権が2021年に導入した当初の想定のほぼ3倍に膨らんでいる。同氏は、制度の費用増加、酒類闇市場の拡大、合法的な蒸留酒販売による税収の減少はいずれも、制度の見直しが必要であることを示していると述べた。

ATOの数値は、業界の一部で高まる税制改革や酒類向け優遇措置の監督強化を求める声を後押ししそうだ。また、特に生産者が、税率の引き上げによって一部の消費者や取引業者がより安価な無課税酒類に流れる可能性があると主張するなか、豪州が酒税政策と取り締まりのバランスをどう取るかにも改めて注目が集まっている。

Fanner氏は、問題がさらに制御しにくくなる前に政府が対応する時間はまだあると述べた。蒸留酒税の水準と税控除制度の運用の双方に取り組むよう当局に求め、現行制度のもとで違法市場が拡大する一方、合法的な事業者はより厳しい取引環境に置かれていると指摘した。